

主な意見等の整理（第5回）

（地方自治体における幼児教育担当部局の在り方）

- 教育委員会への一元化も含めて教育委員会がしっかりと関与することが、今後の幼児教育の振興を進める上で重要なポイントとなる。
- 小学校以降の教育との繋がりの中で教育施策を展開できるという点で、設置者や施設類型にかかわらず、少なくとも幼児期と小学校期の接続や、幼児期の教育の内容については教育委員会に一元化されていくことが望ましいのではないかと。
- 教育委員会を機能させるには、小学校以降の担当者に対して積極的に幼児期の教育の価値を語ってコミュニケーションをとることや、これまでの市長部局の関係者との繋がりや関わりを維持しようとする姿勢が重要になるが、そうした役割を個人に依存するのではなく組織として発揮するような仕組みが重要。
- 既に市長部局に一元化されている自治体や公立園が一園もないという自治体もある中で、どのように幼児教育の質を担保するかが課題である。
- 市町のトップが自治体行政の中で教育をどれだけ高く位置付けているかが重要。

（国公立幼稚園の役割）

- 多くの公立幼稚園では、これまで園内研究の推進や自治体の研究指定等を通して実践研究や公開保育研修等を担ってきた歴史や文化がある。小学校との接続や地域全体での幼児教育の質の向上を図る上では、社会のニーズを踏まえて、公立幼稚園においても3年保育や預かり保育等も実施する、または認定こども園に移行するなどの形で存続させ、拠点園として役割を担っていくことが重要。
- 保育所や私立幼稚園の歴史や文化にも配慮しつつ、公立幼稚園は地域の園や小学校との結節点として機能することが重要。
- 教育や保育の質を高めるためには実際の保育を見合って学び合う機会が保障されていることが重要。全ての幼児教育施設が保育を公開することが望ましいが、まずは拠点園が保育を公開することから取り組んでいく。その意味では、既に各地で拠点園としての役割を担っている公立園は地域における幼児教育の財産であり価値を見直すべきではないかと。
- 公立幼稚園においては、地域で特別な支援が必要な子供を持つ保護者の相談や就園の受入れも積極的に行っているという実践も見られる。
- これまで公立幼稚園において、幼児教育アドバイザーや指導主事を輩出してきた。専門性豊か

な保育者の人材育成を地域全体で行っていくことが重要。

- 私立幼稚園で素晴らしい保育を実践している園もあり、特に公立園がない地域において、架け橋プログラムなどの取組をどのように進めるかということも考えていく必要がある。

(幼児教育施設への支援)

- 市民のニーズに応じつつ機能を強化し、市全体に対して価値あるものとして存続するシステムを構築することは非常に重要。国公立幼稚園が存続しない市町村が増えていく状況は、幼児教育の質の確保と向上に深刻な影響がある。国公私それぞれが役割を担いながら、質の向上に向けた持続可能な協働体制の構築が一層求められる。
- ある程度の規模のある自治体の幼児教育センターが、これからの人口減少を見据えて近隣の小規模な自治体をフォローする体制を組んでいくこともこれから重要になるのではないかと。
- 市町村では幼児教育センターの設置が進んでいないが、どのような人口規模の市町村で進んでいないのか、何が困難であるかを分析し、どの地域でもネットワークが構築できるように、国としてどのような手立てが必要かを考える必要がある。
- 幼稚園教育要領に幼児教育センターの役割を明示する必要がある。
- 幼児教育アドバイザーは幼児教育のみに知見があるのではなく、架け橋期までをしっかりと繋いでいくことができる人材が必要。幼児教育アドバイザーの養成と同時に、そのような役割の人材についてどう育成していくか。
- 国がリーダーシップを取って、インセンティブを与えるなどの働きかけをすることにより、幼児教育推進体制をより充実させることも架け橋プログラムの充実のために必要なのではないかと。
- 県や政令市が行うこと、市町村の教育委員会、中学校区、最終的には個別の学校や園に行くに従って、より微細で具体的なものになることがイメージできる。園がオリジナリティあふれる取組を行うために、自治体はそれぞれの立場で何を、どのように、どのくらい示すのかといったことを自覚する必要がある。

(その他)

- 子供が育つ姿を話の中心に据えて楽しく語り合いながら地域の教育のあり方を考えていくことで、地域独自の子供に寄り添った乳幼児教育や小学校教育が実現する。
- 地域ごとに作成されたカリキュラムをどう評価するかといった視点も重要。
- 幼児期と児童期だけの問題ではなく、中学校・高校やその後も含めて考えていくべき。